



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月1日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 晶之  
 問合せ先責任者 (役職名) ステークホルダーエンゲージメント部 報道課長 (氏名) 松下 祥子 TEL 03-3282-4658  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,265,841	6.1	256,670	△5.7	664,457	5.6	559,165	8.6	543,852	8.1	985,537	157.5
2025年3月期	7,790,168	7.4	272,310	△1.5	629,207	10.9	515,004	6.7	502,965	6.7	382,682	△59.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社株主帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	
2026年3月期	330.42		330.09		13.6	6.7		
2025年3月期	302.78		302.51		14.2	6.9		

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 338,300百万円 2025年3月期 292,880百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。  
「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。
3. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 株主帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭			
2026年3月期	10,531,764	4,513,798	4,363,719	41.4	2,663.18					
2025年3月期	9,201,974	3,768,633	3,629,236	39.4	2,187.73					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2026年3月期	535,398	△117,992	△466,211	551,064				
2025年3月期	597,945	△395,303	△122,035	569,144				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	45.00	-	50.00	95.00	157,575	31.4	4.5
2026年3月期	-	50.00	-	57.50	107.50	176,539	32.5	4.4
2027年3月期 (予想)	-	57.50	-	57.50	115.00		32.4	

(注) 「親会社株主帰属持分配当率(連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
	580,000	6.6	354.67	

（注）上記の連結業績予想の詳細については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）2027年3月期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	1,660,758,361株	2025年3月期	1,660,758,361株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	22,361,446株	2025年3月期	2,058,377株
----------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,645,964,145株	2025年3月期	1,661,148,239株
----------	----------------	----------	----------------

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,280,233	9.9	△71,902	-	298,579	△15.6	381,235	△1.6
2025年3月期	2,074,351	14.7	△79,573	-	353,576	△4.0	387,263	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	231.59	231.36
2025年3月期	233.10	232.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,045,387	1,108,664	27.4	676.35
2025年3月期	4,039,533	1,070,684	26.5	645.15

（参考）自己資本 2026年3月期 1,108,186百万円 2025年3月期 1,070,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）2027年3月期の見通し」に記載のとおりであります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2026年5月1日（金）に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2026年5月1日（金）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 2027年3月期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	15
(7) 1株当たり情報	17
(8) 重要な後発事象	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収益	77,902	82,658	4,757
売上総利益	11,466	11,827	361
営業利益	2,723	2,567	△156
持分法による投資損益	2,929	3,383	454
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,030	5,439	409

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、億円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前連結会計年度比（以下「前年度比」という。）4,757億円（6.1%）増収の8兆2,658億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に金属、食料・アグリ、次世代事業開発で増収となりました。

売上総利益は前年度比361億円（3.1%）増益の1兆1,827億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

次世代事業開発	272億円増益	医薬品販売事業及び電子部品関連事業取得に伴う増益
食料・アグリ	232億円増益	国内鶏肉事業及び米国肥料卸売事業の増益
電力・インフラサービス	198億円減益	電力卸売・小売事業の減益

営業利益は、売上総利益の増益があったものの、販売費及び一般管理費の増加により、前年度比156億円（5.7%）減益の2,567億円となりました。

持分法による投資損益は前年度比454億円（15.5%）増益の3,383億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	243億円増益	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業の増益
電力・インフラサービス	231億円増益	前年度に計上した米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失の反動

上記のほか、前年度に認識したカタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益457億円（税後）の反動があった一方、当年度において第一生命ホールディングス株式会社（現、株式会社第一ライフグループ）との国内不動産事業の統合に伴う評価益765億円（税後）を認識した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比409億円（8.1%）増益の5,439億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績(親会社の所有者に帰属する当期利益)は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減	主な増減内容
ライフスタイル	295	259	△36	・豪州チップ製造販売・植林事業の減益 ・パルプ市況悪化及び販売数量減少等に伴うムシパ ルプ事業の減益
食料・アグリ	689	815	125	・国内鶏肉事業の増益 ・海外インスタントコーヒー製造・販売事業の増益 ・米国肥料卸売事業の増益
金属	1,235	1,343	108	・商品価格の上昇に伴うチリ銅事業の増益 ・商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及び豪州鉄 鉱石事業の減益 ・鉄鋼製品事業の減益
エネルギー・化学品	862	232	△630	・前年度に計上したカタールLNG事業終了に伴う為 替換算調整勘定の実現益の反動 ・石油・ガス開発事業における有形固定資産の評価 損 ・石油化学品取引の減益
電力・インフラサービス	611	536	△75	・電力卸売・小売事業の減益 ・インドネシア地熱発電事業投資の減損損失 ・前年度に計上した米国石油・ガス開発関連事業投 資の減損損失の反動等
金融・リース・不動産	591	1,620	1,029	・第一生命ホールディングス株式会社(現、株式会 社第一ライフグループ)との国内不動産事業の統 合に伴う評価益 ・北米貨車リース事業の売却益 ・北米モビリティ事業及び航空機リース事業の増益 ・前年度に計上したみずほリース株式追加取得に伴 う負ののれん発生益の反動
エアロスペース・ モビリティ	514	478	△35	・船舶保有運航事業の減益
情報ソリューション	35	54	18	・IT・デジタルソリューション事業の増益
次世代事業開発	47	196	149	・電子部品関連事業取得に伴う負ののれん発生益 ・医薬品販売事業の増益
次世代コーポレート ディベロップメント	△22	△17	5	
その他	173	△77	△250	・税金費用の悪化
全社合計	5,030	5,439	409	

(注) 1. 当連結会計年度より、「ライフスタイル」、「フォレストプロダクツ」、「情報ソリューション」、「食料第一」、「食料第二」、「アグリ事業」、「化学品」、「金属」、「エネルギー」、「電力」、「インフラプロジェクト」、「航空・船舶」、「金融・リース・不動産」、「建機・産機・モビリティ」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「食料・アグリ」、「金属」、「エネルギー・化学品」、「電力・インフラサービス」、「金融・リース・不動産」、「エアロスペース・モビリティ」、「情報ソリューション」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」に再編しております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）181億円減少の5,511億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があった一方で、営業収入及び配当収入により、5,354億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や子会社及び持分法適用会社の株式取得等を行った結果、1,180億円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、4,174億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、4,662億円の支出となりました。

## (3) 当期の財政状態の概況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
総資産	92,020	105,318	13,298
ネット有利子負債	19,655	18,587	△1,068
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,292	43,637	7,345
ネットDEレシオ	0.54倍	0.43倍	△0.11ポイント

（注）ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度末における総資産は、円安の影響及び持分法で会計処理される投資等の増加により、前年度末比1兆3,298億円増加の10兆5,318億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当や自己株式の取得等があった一方で、フリーキャッシュ・フローでの収入により、前年度末比1,068億円減少の1兆8,587億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比7,345億円増加の4兆3,637億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.43倍となりました。

## (4) 2027年3月期の見通し

2027年3月期の経済環境の展望は以下のとおりであります。

中東情勢の緊迫化を受け、燃料・関連製品の価格上昇や供給途絶が発生、インフレ抑制のための金融引締めも相まって、世界全体では成長鈍化が見込まれます。米国では、インフレによる景気下押しはあるものの、大型税還付による一定の消費下支えや国内産燃料による供給途絶回避により相対的に底堅い成長が予想されます。一方、欧州では燃料価格上昇や供給途絶が企業活動や家計消費を圧迫、インフレ予防的な金融引締めも景気を下押し見込みです。中国では住宅市場や設備投資の低迷に加え、燃料・関連製品の価格上昇や供給途絶が新たな景気下押し要因になると予想されます。日本は中東情勢緊迫化の影響を強く受け、事態が長期化すれば一層の価格上昇や供給不足の発生につながり、家計や企業を圧迫するおそれが高まります。

一次産品価格は、化石燃料価格の上昇が波及する形で幅広い品目で上昇すると見込まれます。金融環境については、主要中銀が中立ないし引締めスタンスに転じると見られ、それを通じた金利上昇が予想されます。

こうした環境下、世界経済は昨年度よりも低い成長率に留まるとみられます。

以上を踏まえた、2027年3月期の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

## &lt;通期連結業績予想&gt;

	2026年3月期 経営成績 (A)	2027年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,439億円	5,800億円	361億円	6.6%
基本的1株当たり当期利益	330.42円	354.67円	24.25円	7.3%

## &lt;オペレーティング・セグメント別の2027年3月期通期連結業績予想&gt;

(単位：億円)

	2026年3月期 経営成績 (A)	2027年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	252	350	98
食料・アグリ	815	880	65
金属	1,343	1,530	187
エネルギー・化学品	222	420	198
電力・インフラサービス	546	710	164
金融・リース・不動産	1,620	760	△860
エアロスペース・モビリティ	478	550	72
情報ソリューション	54	70	16
次世代事業開発	203	140	△63
次世代コーポレートディベロップメント	△17	△10	7
その他	△77	400	477
全社合計	5,439	5,800	361

(注) 2027年3月期より、「電力・インフラサービス」の一部を「エネルギー・化学品」に、「次世代事業開発」の一部を「ライフスタイル」に、それぞれ編入しております。この変更に伴い、2026年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

## &lt;2027年3月期主要指標の見通し&gt;

	2026年3月期 実績 (A)	2027年3月期 見通し (B)	増減 (B-A)
原油 WTI価格 (US\$/バレル)	65	60	△5
銅 LME銅価格 (US\$/トン)	10,584	12,000	1,416
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.90	1.3	0.40
金利 US\$ SOFR 3M (%)	4.00	3.4	△0.60
為替 US\$/円 期中平均レート (円)	150.77	150	△0.77
為替 A\$/円 期中平均レート (円)	99.82	100	0.18

## &lt;2027年3月期の株主還元&gt;

中期経営戦略「GC2027」期間(2026年3月期～2028年3月期)における株主還元については、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施し、総還元性向40%程度を目安に機動的な自己株式取得を実施いたします。

## (配当)

2027年3月期の配当については、年間配当予想を1株当たり115円00銭(うち、中間配当予想1株当たり57円50銭)といたします。

## (自己株式の取得)

2026年2月4日公表のとおり、2026年2月5日から2026年6月30日までの期間において、150億円又は500万株を上限として自己株式を取得することを決定しております。これに加え、本日、自己株式の取得枠の増額及び取得期間の延長を決定いたしました。詳細については、本日公表いたしました『「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」の一部変更に係る事項の決定に関するお知らせ』をご参照ください。取得に係る事項の変更内容は、以下のとおりであります。

	変更前 (2026年2月4日付取締役会決議)	変更後 (2026年5月1日付取締役会決議)
取得する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
取得する株式の総数	500万株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合約0.3%)	2,000万株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合約1.2%)
株式の取得価額の総額	150億円を上限とする	600億円を上限とする (450億円を追加)
取得期間	2026年2月5日～2026年6月30日	2026年2月5日～2027年1月29日

## [将来に関する記述等についてのご注意]

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRS会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	569,144	551,064	△18,080
定期預金	383	208	△175
営業債権及び貸付金	1,518,734	1,570,127	51,393
その他の金融資産	261,365	586,496	325,131
棚卸資産	1,180,366	1,272,883	92,517
売却目的保有資産	91,880	40,800	△51,080
その他の流動資産	399,570	484,558	84,988
流動資産合計	4,021,442	4,506,136	484,694
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2,954,616	3,504,176	549,560
その他の投資	277,130	341,176	64,046
長期営業債権及び長期貸付金	129,953	134,913	4,960
その他の非流動金融資産	139,253	184,596	45,343
有形固定資産	1,125,412	1,144,761	19,349
無形資産	443,241	557,926	114,685
繰延税金資産	6,178	6,599	421
その他の非流動資産	104,749	151,481	46,732
非流動資産合計	5,180,532	6,025,628	845,096
資産合計	9,201,974	10,531,764	1,329,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	516,251	471,738	△44,513
営業債務	1,339,974	1,406,298	66,324
その他の金融負債	359,240	737,044	377,804
未払法人所得税	26,628	33,893	7,265
売却目的保有資産に直接関連する負債	20,907	6,707	△14,200
その他の流動負債	559,988	625,328	65,340
流動負債合計	2,822,988	3,281,008	458,020
非流動負債			
社債及び借入金	2,018,759	1,938,239	△80,520
長期営業債務	597	1,291	694
その他の非流動金融負債	278,792	385,433	106,641
退職給付に係る負債	28,238	26,656	△1,582
繰延税金負債	208,859	266,102	57,243
その他の非流動負債	75,108	119,237	44,129
非流動負債合計	2,610,353	2,736,958	126,605
負債合計	5,433,341	6,017,966	584,625
資本			
資本金	263,711	263,711	-
資本剰余金	94,954	101,982	7,028
自己株式	△5,807	△74,333	△68,526
利益剰余金	2,435,272	2,876,685	441,413
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	90,424	110,490	20,066
在外営業活動体の換算差額	679,209	1,025,031	345,822
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	71,473	60,153	△11,320
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,629,236	4,363,719	734,483
非支配持分	139,397	150,079	10,682
資本合計	3,768,633	4,513,798	745,165
負債及び資本合計	9,201,974	10,531,764	1,329,790

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	7,640,718	8,089,729	449,011	5.9%
サービスに係る手数料等	149,450	176,112	26,662	17.8%
収益合計	7,790,168	8,265,841	475,673	6.1%
商品の販売等に係る原価	△6,643,583	△7,083,142	△439,559	6.6%
売上総利益	1,146,585	1,182,699	36,114	3.1%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△862,994	△913,596	△50,602	5.9%
貸倒引当金繰入額	△11,281	△12,433	△1,152	10.2%
固定資産損益				
固定資産評価損	△16,601	△25,803	△9,202	55.4%
固定資産売却損益	4,916	10,521	5,605	114.0%
その他の収益	116,760	53,458	△63,302	△54.2%
その他の費用	△27,913	△44,003	△16,090	57.6%
その他の収益・費用合計	△797,113	△931,856	△134,743	16.9%
金融損益				
受取利息	27,896	27,709	△187	△0.7%
支払利息	△80,370	△79,526	844	△1.1%
受取配当金	8,671	11,378	2,707	31.2%
有価証券損益	30,658	115,753	85,095	277.6%
金融損益合計	△13,145	75,314	88,459	-
持分法による投資損益	292,880	338,300	45,420	15.5%
税引前利益	629,207	664,457	35,250	5.6%
法人所得税	△114,203	△105,292	8,911	△7.8%
当期利益	515,004	559,165	44,161	8.6%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	502,965	543,852	40,887	8.1%
非支配持分	12,039	15,313	3,274	27.2%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	5,122	46,788	41,666	813.5%
確定給付制度に係る再測定	5,278	27,373	22,095	418.6%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△855	9,755	10,610	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△160,931	333,370	494,301	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△247	△8,907	△8,660	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	19,311	17,993	△1,318	△6.8%
税引後その他の包括利益合計	△132,322	426,372	558,694	-
当期包括利益合計	382,682	985,537	602,855	157.5%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	376,523	967,663	591,140	157.0%
非支配持分	6,159	17,874	11,715	190.2%

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	263,599	98,340	△4,189	2,086,701	121,239	833,429
当期利益				502,965		
その他の包括利益					4,717	△154,220
株式報酬取引	112	△27	996			
自己株式の取得及び売却		△1,525	△48,493			
自己株式の消却		△45,879	45,879			
支払配当				△147,475		
非支配持分との資本取引 及びその他		△3,053				
利益剰余金への振替				40,179	△35,532	
利益剰余金からの振替		47,098		△47,098		
非金融資産等への振替						
期末残高	263,711	94,954	△5,807	2,435,272	90,424	679,209

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の 資本の構成 要素合計			
期首残高	60,563	-	1,015,231	3,459,682	103,164	3,562,846
当期利益				502,965	12,039	515,004
その他の包括利益	18,414	4,647	△126,442	△126,442	△5,880	△132,322
株式報酬取引				1,081		1,081
自己株式の取得及び売却				△50,018		△50,018
自己株式の消却				-		-
支払配当				△147,475	△8,202	△155,677
非支配持分との資本取引 及びその他				△3,053	38,276	35,223
利益剰余金への振替		△4,647	△40,179	-		-
利益剰余金からの振替				-		-
非金融資産等への振替	△7,504		△7,504	△7,504		△7,504
期末残高	71,473	-	841,106	3,629,236	139,397	3,768,633

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	263,711	94,954	△5,807	2,435,272	90,424	679,209
当期利益				543,852		
その他の包括利益					55,902	345,822
株式報酬取引		116	955			
自己株式の取得及び売却		△555	△69,481			
自己株式の消却						
支払配当				△165,265		
非支配持分との資本取引 及びその他		7,172				
利益剰余金への振替				63,121	△35,836	
利益剰余金からの振替		295		△295		
非金融資産等への振替						
期末残高	263,711	101,982	△74,333	2,876,685	110,490	1,025,031

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の 資本の構成 要素合計			
期首残高	71,473	-	841,106	3,629,236	139,397	3,768,633
当期利益				543,852	15,313	559,165
その他の包括利益	△5,198	27,285	423,811	423,811	2,561	426,372
株式報酬取引				1,071		1,071
自己株式の取得及び売却				△70,036		△70,036
自己株式の消却				-		-
支払配当				△165,265	△9,330	△174,595
非支配持分との資本取引 及びその他				7,172	2,138	9,310
利益剰余金への振替		△27,285	△63,121	-		-
利益剰余金からの振替				-		-
非金融資産等への振替	△6,122		△6,122	△6,122		△6,122
期末残高	60,153	-	1,195,674	4,363,719	150,079	4,513,798

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	515,004	559,165	44,161
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	199,321	209,060	9,739
固定資産損益	11,685	15,282	3,597
金融損益	13,145	△75,314	△88,459
持分法による投資損益	△292,880	△338,300	△45,420
法人所得税	114,203	105,292	△8,911
営業債権の増減	24,160	31,522	7,362
棚卸資産の増減	△19,450	△63,362	△43,912
営業債務の増減	△19,302	29	19,331
その他-純額	△71,605	△4,868	66,737
利息の受取額	22,857	23,657	800
利息の支払額	△81,310	△79,260	2,050
配当金の受取額	247,815	220,930	△26,885
法人所得税の支払額	△65,698	△68,435	△2,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,945	535,398	△62,547
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△367	197	564
有形固定資産の売却による収入	12,783	24,301	11,518
貸付金の回収による収入	6,663	50,831	44,168
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	12,167	77,655	65,488
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	127,655	138,402	10,747
有形固定資産の取得による支出	△177,554	△153,490	24,064
貸付による支出	△3,776	△21,404	△17,628
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△50,197	△80,058	△29,861
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△322,677	△154,426	168,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,303	△117,992	277,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	2,883	△76,918	△79,801
社債及び長期借入金等による調達	540,487	458,747	△81,740
社債及び長期借入金等の返済	△487,983	△601,563	△113,580
親会社の株主に対する配当金の支払額	△147,475	△165,265	△17,790
自己株式の取得及び売却	△50,021	△70,041	△20,020
非支配持分からの払込による収入	31,770	240	△31,530
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,495	△2,081	1,414
その他	△8,201	△9,330	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,035	△466,211	△344,176
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△15,336	30,856	46,192
現金及び現金同等物の純増減額	65,271	△17,949	△83,220
現金及び現金同等物の期首残高	506,254	569,144	62,890
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△2,381	△131	2,250
現金及び現金同等物の期末残高	569,144	551,064	△18,080

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラ サービス	金融・リース・不動産
収益	658,321	3,526,884	659,238	1,420,064	519,846	54,230
売上総利益	178,670	446,087	53,579	112,489	96,798	28,983
営業利益 (損失)	45,717	97,177	28,960	51,671	△2,864	△1,706
持分法による投資損益	3,313	10,089	104,384	17,045	48,939	82,969
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損失)	29,474	68,921	123,497	86,189	61,077	59,125
セグメントに対応する資産	634,153	2,474,713	1,436,374	857,634	1,591,977	914,782
持分法で会計処理される投資	58,319	130,435	957,130	95,112	740,379	719,864

	エアロスペース・ モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレート ディベロップメント	その他	連結
収益	652,136	195,301	80,249	32,847	△8,948	7,790,168
売上総利益	152,624	47,155	27,782	14,863	△12,445	1,146,585
営業利益 (損失)	46,983	10,336	1,656	310	△5,930	272,310
持分法による投資損益	20,386	△7	4,527	1,141	94	292,880
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損失)	51,354	3,537	4,721	△2,180	17,250	502,965
セグメントに対応する資産	731,867	265,370	169,869	93,282	31,953	9,201,974
持分法で会計処理される投資	186,982	7,128	51,459	27,018	△19,210	2,954,616

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラ サービス	金融・リース・不動産
収益	644,053	3,720,523	918,917	1,365,839	485,323	24,585
売上総利益	179,559	469,261	48,578	115,687	77,047	22,112
営業利益 (損失)	38,330	106,685	26,528	49,724	△25,127	△5,247
持分法による投資損益	2,883	11,217	128,666	11,204	71,990	90,373
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損失)	25,861	81,461	134,291	23,153	53,625	162,030
セグメントに対応する資産	667,637	2,700,620	1,647,649	1,147,594	1,776,109	1,021,012
持分法で会計処理される投資	66,882	138,820	1,159,685	105,082	807,356	920,946

	エアロスペース・ モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレート ディベロップメント	その他	連結
収益	691,291	202,929	182,359	37,921	△7,899	8,265,841
売上総利益	158,953	51,220	54,939	18,781	△13,438	1,182,699
営業利益 (損失)	49,382	11,363	12,759	△1,435	△6,292	256,670
持分法による投資損益	14,486	△105	5,796	1,708	82	338,300
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損失)	47,823	5,384	19,632	△1,662	△7,746	543,852
セグメントに対応する資産	838,588	272,189	297,550	132,407	30,409	10,531,764
持分法で会計処理される投資	218,684	7,813	68,533	31,450	△21,075	3,504,176

(注) 1. 当連結会計年度より、「ライフスタイル」、「フォレストプロダクツ」、「情報ソリューション」、「食料第一」、「食料第二」、「アグリ事業」、「化学品」、「金属」、「エネルギー」、「電力」、「インフラプロジェクト」、「航空・船舶」、「金融・リース・不動産」、「建機・産機・モビリティ」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「食料・アグリ」、「金属」、「エネルギー・化学品」、「電力・インフラサービス」、「金融・リース・不動産」、「エアロスペース・モビリティ」、「情報ソリューション」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」に再編しております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. 「営業利益（損失）」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益（損失）」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の商品価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

## (7) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
分子項目 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	502,965	543,852
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する利益調整額	-	-
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する当期利益	502,965	543,852
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する当期利益	502,965	543,852
分母項目 (株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,661,148,239	1,645,964,145
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	902,644	710,612
譲渡制限付株式に係る調整	-	-
時価総額条件型譲渡制限付株式に係る調整	561,913	907,318
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,662,612,796	1,647,582,075
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	302.78	330.42
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	302.51	330.09

## (8) 重要な後発事象

当社は、2026年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しております。これに加え、2026年5月1日開催の取締役会において、自己株式の取得枠の増額及び取得期間の延長を以下のとおり決議いたしました。

## ① 変更の理由

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の更なる拡充を図るため

## ② 取得に係る事項の変更内容

	変更前 (2026年2月4日付取締役会決議)	変更後 (2026年5月1日付取締役会決議)
取得する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
取得する株式の総数	500万株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.3%)	2,000万株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約1.2%)
株式の取得価額の総額	150億円を上限とする	600億円を上限とする (450億円を追加)
取得期間	2026年2月5日～2026年6月30日	2026年2月5日～2027年1月29日